

日本医学会分科会活動報告

学会名(No.114)日本臨床スポーツ医学会

代表者名 山澤文裕

I. 医学および医療の水準の向上への貢献が日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会の独自の活動を以下に留意して記載をしてください。

a. 特に学術的に重要と考えられるもの

1. 学術集会と公開シンポジウムの開催：本学会員を対象とした学術集会を毎年 11 月に開催し、研究の成果の発表と議論を行っている。2020 年と 2021 年は COVID-19 パンデミックによりオンライン開催であったが、2022 年以降は通常の対面開催であった。また、毎年一般の方々を対象にスポーツに関する公開シンポジウムを開催して、スポーツ医学の普及に努めている。2021 年 1 月は COVID-19 パンデミックにより中止とし、2022 年 4 月と 2023 年 4 月にはハイブリッド形式で開催した。
2. 機関誌「日本臨床スポーツ医学会誌」(Japanese Journal of Clinical Sports Medicine) の発行：専門家による査読、COI 管理を行い、年 4 回(うち 1 回は学術集会抄録号)の定期発行で、原著論文と解説論文などを多く掲載している。
3. スポーツ活動中の心肺停止および重大事故調査 Japan SPORTS-related Cardiac Arrest Registry (J-SPORTSCAR) study を継続している。
4. スポーツ医学 現場見学・研修マッチングプログラムの開始：本学会の会員を対象として、スポーツ現場や施設の見学・研修の機会を提供している。
5. アンチ・ドーピングの情報提供：スポーツ医学関係者に必要なアンチ・ドーピングの知識を当学会ホームページで情報提供している。
6. 学術委員会提言の更新作業：安全なスポーツ実施のための学術委員会各種提言のうち、脳外科領域、小児科領域、婦人科領域の提言について更新作業を開始した。
7. オリンピック・パラリンピック総括委員会活動報告：東京オリンピック・パラリンピックにおいて当学会が果たした役割・実績と課題について整理して報告した。
8. チームドクター・大会ドクターの業務委託契約書：スポーツ現場で活動する会員の業務委託に関する契約書ひな形を作成した。会員以外も利用できるように、学会ウェブサイトに掲載した。

b. 当該領域における国際的な役割

アメリカスポーツ医学会 (AMSSM)、韓国スポーツ医学会 (KSSM) と連携し、隔年で若手学会員を対象にトラベリングフェローの交換を行っている。2020 年および 2021 年は COVID-19 パンデミックのため中断していたが、2022 年の当学会学術集会には AMSSM からトラベリングフェロー 1 名が参加し、2023 年には当学会から AMSSM へトラベリングフェロー 1 名を派遣した。KSSM との学術交流は、2023 年の当学会学術集会に KSSM からトラベリングフェロー 4 名が参加した。

c. 活動からもたらされる社会的な意義

1. 令和 6 年能登半島地震で被災された方々へスポーツ医学の立場から情報提供：被災されて避難生活

を送る方々に有用と思われるスポーツ医学の知見について、2024年1月5日から1月19日に計6報の記事を当学会ホームページに特設ページを作成して情報発信を行った。

2. 学会での研究成果により、フレイル防止、小児の運動器健診などで、国民の健康度を高める様々な情報を提供している。
3. 学会作成のチームドクター・大会ドクターに関する業務委託契約書は、スポーツ現場で活動するすべての医師および主催者の業務範囲や責任について明らかにすることができる。

d.学会運営上留意している点

正会員はスポーツ医学に関わる様々な診療科の医師と歯科医師および理事会で承認されたその他の者で約2,600名、准会員は理学療法士など医師・歯科医師以外の医療資格保有者、アスレチックトレーナー、大学院生など約2,100名で構成される。さまざまなバックグラウンドをもつ会員の集団であるため、多様性を重視した運営、診療科間でのバランス、地域間のバランス、准会員の意見の反映、男女共同参画推進、Young Members' Meetingを設け若手医師からの意見聴取を心がけている。男女共同参画として、理事会および委員会での女性割合の増大を目指している。

II.日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会と他の分科会との連携による活動を記載して下さい。

1. マスギャザリングイベント等に係る救急・災害医療体制を検討する学術連合体（コンソーシアム）
〔旧称：2020年東京オリンピック・パラリンピック開催中の救急災害医療体制に係る学術連合体（コンソーシアム）〕への参画：東京2020の救急・災害医療体制を検討する学術連合体に参加しており、東京オリンピック・パラリンピックが終了したあとも名称が変更されて存続し、今後のマスギャザリングイベントに向けて活動している。コンソーシアムにおいては日本医師会、日本救急医学会、日本集中治療医学会、日本災害医学会、日本熱傷学会、日本小児科学会、日本感染症学会、日本外科学会、日本整形外科学会、日本麻酔科学会、日本精神神経学会、日本形成外科学会、日本循環器学会など、計30団体が参加している。本学会は、東京オリパラにおいて、「国際競技大会におけるFOP（Field of Play）メディカルマニュアル」を成果物とした。